

貧困格差大国から平和福祉大国へ

～歴史的・世界的視野から日本の今と将来を考える～

山田博文（群馬大学名誉教授・商学博士）

HP : <http://econ-yamada.edu.gunma-u.ac.jp/>

はじめに～「戦争する国」でなく、「平和国家日本」を世界にアピールする時代／経済の軍事化でなく、少子高齢社会に求められる福祉と平和経済の擁護～

- ・ 安保関連法強行採決の背後には、武器の生産と輸出でも稼ごうとする財界による経済の軍事化の動きが牽引・米軍需産業の後を追う旧財閥系企業（防衛予算から毎年ほぼ 3000 億円の受注＝三菱重工、三菱電機・・・）
- ・ 戦後 70 年間のスーパーブランド「平和国家日本」を捨てる愚かさ、武力でなく知恵と平和の外交へ
- ・ 国境があるから「領土問題」が発生する、でも EU のような AU がアジアで誕生すれば、領土問題は解消する

1. 拡大し、固定化する貧困と格差～崖っぷちの日本／「1 億総中流」社会の瓦解と世界トップレベルの「貧困格差大国」日本へ～

- ・ 生活保護受給者数が 2014 年に入り、戦後最多の 217 万人へ、戦後間もない 1951 年でも 204 万人だった
- ・ OECD34 力国中、相対的貧困率がトップクラスの日本、年収 122 万円未満で生活をする家庭が 16.1%へ
- ・ 子どもの貧困率は 16.3%で最悪、貧困世帯が将来にわたって再生産され、固定化される格差社会へ転落
- ・ 男女賃金格差 OECD 中ワースト 2 の日本（韓国 38%,日本 33%,独 23%,・・・）

仏 12%, 平均 18%, フルタイム 2008 年)・家計の貯蓄率が初めてマイナス (-13% 2013 年度) を記録、預貯金などの金融資産を持たない世帯が 3 割へ

・大企業の内部留保金 350 兆円 VS 中小零細企業の倒産と従業員賃金の削減一富の一極集中と格差拡大

2. 貧困と格差を再生産するメカニズム ($r > g$)

2-1. 貧困格差大国アメリカ (新自由主義・トリクルダウン) の後を追う アベノミクス

・トリクルダウン説は謬論、200 年間のデータは、資本収益率 (r) = 4~5% > 経済成長率 (g) = 1~2% (トマ・ピケティ)・ウォール街のリーマン・ブラザーズ経営トップ在職 14 年で 526 億円の役員報酬、365 社役員の年収平均 13 億円・新自由主義=福祉は国家による窃盗、健康保険未加入者ほぼ 5000 万人、盲腸手術代金 日米 1 万 2 千円 VS 132 万円・「株式会社」日本の支配者は外国人株主 (31%) へ、3 メガバンクなど 30~40% が外国人株主、配当金と経営支配・アベノミクスの「企業が活躍する国」づくり政策=株主総会で日本的雇用慣行 (終身雇用、年功序列) の破壊

2-2. 働く貧困層と非正規雇用の拡大~貧しさから志願兵へ=経済的徴兵制の基盤~

・非正規雇用者が全体の 38.2% で 2043 万人一生涯所得格差=正規雇用 2 億 5 千万円 VS 非正規雇用 6 千万円

・日本経団連の雇用方針は、正規雇用 1 割、9 割は非正規雇用へ、働く貧困層の年収 200 万円以下 1400 万人へ

・預貯金が超低金利のため家計部門が失った利子所得額の合計は、1991 年からの「失われた 23 年」でほぼ 392 兆円・年金積立金 (140 兆円) を株式投資に誘導し、株価吊り上げ策に利用、株価下落で 8 兆円 (600 万世帯 1 年分) 消滅

2-3. 貧困格差を拡大する分配構造と税制

・戦後最長の景気拡大期 2002~2007 年ですら、賃金だけマイナス 0.98 倍・株主の配当金 3 倍

- ・企業利益 2 倍・所得税 75%~40%へ・相続税 70%~50%の最高税率の引き下げと法人税減税 43.3%~23.9%へ vs 消費税増税 0=8%へ
- ・「税金を払わない大企業」三井住友 FG の 1480 億円の利益の納税額は 300 万円であり、その負担率は 0.002%
- ・1989-2014 年度の消費税の増税累計額 288 兆円は、同期の法人税の減税累計額 255 兆円の穴埋めのために利用された
- ・過去の借金の返済＝「国債費」が、一般会計歳出の 24%を占め、社会保障費など国民生活関連予算を圧迫

3. 貧困格差から平和福祉へ - アジア諸国と平和共存共栄の道

3-1. 賃上げと社会保障の充実による不況脱出と安定成長へ～福祉と成長の両立～

- ・日本の景気は、デフレでなく、消費不況（＝賃金削減による需要不足）、物価下落は生活者に朗報
- ・大型公共事業より社会保障が、大きな経済効果を発揮（1 億円の投入で発生する雇用、9970 人 VS 24786 人）
- ・1000 兆円の政府債務の元本の返済は凍結し、一般会計の国債費を半減させ、社会保障関連予算に回す

3-2. ヒト・モノ・カネの地域内自立循環（「里山資本主義」）と富の公平な再分配

- ・インフレや激動する経済下で大都市の暮らしが崩壊しても、「衣食住」と自然のある里山の暮らしこそ最強
- ・日本各地の里山で安心して暮らしていけるようにするには、ヒト・モノ・カネの地域内自立循環が不可欠
- ・東京・大都市への一極集中、大企業・富裕層への富の集中から 99%の個人・地方へ富の再分配が不可欠
- ・大型公共事業と新規着手は止め、生活関連の小規模公共事業とインフラの補修に重点化（少子高齢社会型）

・金融取引税・富裕税の導入でマネーの暴走を抑制し、投機と為替相場に振り回されない日本経済

3-3. 将来の日本の3モデル・再興するアジア諸国と平和共存共栄の道

・企業国家（国民生活より企業利益優先）か、軍事国家（軍事経済の米国）か、福祉国家（社会保障の充実）か・対米従属的軍事国家でアジアから孤立か、21世紀の世界経済の中心＝アジア経済共同体の主翼となるか

・1820年代の第2次産業革命まで、世界経済の50%は、中国経済とインド経済によって占められていた

・激変する世界経済地図ー21世紀は大アジア経済圏の時代、2020年のGDPランキング予測＝米中逆転

中国 2460兆円、アメリカ 2330兆円、日本 600兆円、インド、独、露、英、仏、ブラジル、

・日本貿易は、アジア（51%.38億人）に全面依存、EU（11%.5億人）、NAFTA（16%.3.5億人）

・日本の貿易総額150兆円（2015年）の割合（中国：21.5% VS アメリカ：15.4%）中国が日本最大の相手国

・これだけ深い経済関係にある日中間の戦争はあり得ない！中国脅威論は軍需産業と改憲勢力の世論操作

・「政冷経熱」の日中関係だが、中国はやがてアメリカの4倍の巨大市場となる＝日本経済に明るい展望

・EUに学ぶとすれば、経済機関車としてのドイツ→日本、外交上手のフランス→中国、共通通貨EURO→ASIAN

小国文化フォーラム 機関紙『小国文化』100号記念講演会

日時 2016年9月3日（土）午後1時半～2時半

会場 新潟県長岡市小国コミュニティセンター

主催 小国文化フォーラム